

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520923

研究課題名(和文) 災害復興過程の地域的特質と住民意識 オーラル・ヒストリーの実践的活用

研究課題名(英文) Locality and Resident's Awareness in the Process of Disaster Area Reconstruction; Practical Applications for Oral Histories

研究代表者

中野 紀和 (NAKANO, KIWA)

大東文化大学・経営学部・教授

研究者番号：80320084

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の過去の災害被災地(福岡県の玄界島、東京都の三宅島、新潟県の長岡市と小千谷市)を対象とし、住民が災害(危機的状況)をどのように乗り越えてきたのかを、生活環境や社会関係、慣習、信仰等も含めた生活全体を視野に入れ、語りから明らかにした。その結果、状況を肯定的に捉えようとする語りや他地域の災害被災者への共感が確認できた。東日本大震災の被災地である女川町(宮城県)は復興途上であるが、同様の語りが生まれつつある。また、津波被災地であるスリランカにおける復興過程と比較することで、文化的背景の相違が復興状況にもたらす相違を検討し、災害の記憶やその伝承方式の比較文化的研究が可能になった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to study how residents of previous disaster areas, Genkai-Island, Miyake-Island, Nagaoka city and Ojiya city, have dealt with disasters. In narrative analyses of their experiences, attention was paid to their knowledge and practices which they had been accustomed throughout their lives including environments, social relationships, customs, beliefs and so on.

It is found that they have try to re-create their lives, and a tendency also supported in the narratives collected during the period of recovery of Onagawa-Cho, one of disaster areas of the Great East Japan Earthquake. In addition, the study of the tsunami affected area of Sri Lanka which has a different social and cultural context to Japan provide comparative disaster studies. It is found that different contexts indeed lead to different processes of reconstruction. Furthermore, comparative studies should be done to commemorated disasters and their aftermaths.

研究分野：文化人類学・民俗学

キーワード：災害復興 記憶と語り 地域性 比較 文化人類学

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災が起こって以降、地域社会の再生が大きな課題となっている。日本はこれまで度重なる地震に見舞われながら、道路や建物といったハードな側面ではなく、被災地の生活復興といったソフトの側面に注目した研究は皆無に近かった。

そのなかで、震災後の現地の様子に触れた柳田國男の「二十五箇年後」(1928年『雪国の春』)と、明治29年と昭和8年の地震と津波被害の復興過程を分析した山口弥一郎の『津波と村』(1943年)、吉村昭の『三陸海岸大津波』(1970年)は、今なお注目される。日本以外の災害復興調査としては、文化人類学的分野ではスマトラ沖地震等、現地の復興過程に取り組んできた研究がみられたが(林勲男編『自然災害と復興支援』等)、日本国内の調査は進んでいないのが実情であった。

柳田や山口等による残した記録は現在においても有効で、記録の重要性を示唆している。その中で指摘された、地形と生業、社会的関係といった生活全般を考慮したうえでのコミュニティ維持の課題は、被災地に限らず少子高齢化の進む全国各地で見られる現象とも重なる。

そこで、東日本大震災の被災地の復興過程に着目するだけでなく、既にハード面での復興を成し遂げた過去の被災地の現状と課題を把握し、記録化し、今後復興が進むであろう東北各地へ、いかにフィードバックできるかを再考する必要に迫られている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点であった。

(1) 災害被災地の復興過程を、語り(本研究ではオーラル・ヒストリー)に表出される意識や記憶の構築過程から理解する。語りの内容のみに着目するのではなく、語りを暮らし全体の中に位置づけて、住民が現状をどのように受け止め、何を回復しようとするのか、どのような暮らしを望ましいものとして創造しようとするのか、地元の論理に基づいて掘り上げる。

(2) 地震と津波、火山の噴火等による各災害被災地の復興過程における語りを蓄積し、住民の実践やそれに伴う意識変容を理解する。環境や生業、社会関係といった地域的特性の相違からくる、多様な住民知の再活性化の過程を明らかにする。

(3) 住民とのデータの確認、検討という双方向的作業によって、成果の共有を可能にすると同時に、フィールドワークにおける聞き書きという行為自体を相対化する。住民の語りを活用することは、公開に至る過程を再考

することになる。これまで、語りの収集、活用にあたっては、積極的な検討が加えられてきたとはいえない。住民(語り手)へのフィードバックと社会への発信を前提とすることで、編集・公開過程の意識化をうながす。住民と研究者が共に慎重にデータを検討し、蓄積・公開することは、地元との共同性を構築すると同時に、当該地域にとっても貴重なデータを提供することになる。

3. 研究の方法

(1) 対象地域について

まず、日本における過去の災害被災地の中から、地震によって島全体が被災し現地復興をしつつある玄界島(2005年、福岡県)、噴火によって全島避難を余儀なくされ、漸く帰島を始めた三宅島(2000年、東京都)、火砕流によって一部移転を余儀なくされた島原市(1991年、長崎県)を取り上げた。

これらの地域には以下のような特徴がある。玄界島は、東北地方の復興のモデルケースの一つとされ、短期間に現地回復型の復興を果たした。島原市は、一部住民移転をし、被災地自体を記憶の継承や学習の場として、観光もふくめた整備を進めている。三宅島は、島から本土への長期にわたる全移転の後、帰島を果たしている。

調査を進めるなかで、復興から一定の時間が経過した中越地震(2004年)の被災地である、新潟県の長岡市(長岡市、旧山古志村、旧川口町)、小千谷市も視野に入れた。これらの地域には4施設3公園が作られ、それぞれの地域でどのように災害が受け止められてきたのか比較可能となっている。

さらに、社会的・文化的背景の相違が復興にもたらす影響についても把握するため、2004年のインド洋津波の被災地であるスリランカのインタビュー調査も実施した。スリランカ調査については、担当者が以前よりフィールドワークを行っていた地域であるため、すぐに本研究の課題に取り掛かることができた。語りの分析に際しても、当該地域をめぐる多様な支援と国の政策とが不可分に結びついているという背景を熟知していたため、的確な分析と考察が可能となった。

なお、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市および女川町での聞き取りは、初年度は関係者との調整に時間を要したため、2年目以降に重点的に実施した。石巻市では日系ブラジル人による仮設住宅へのアートプロジェクトが実施される等の活動もみられた。日系人の多いブラジルでの震災報道等についても調査を実施した。女川町は平成27年度3月に駅が再開し、復興が本格化した。最終年度にあたる平成26年から27年にかけての調査では、町に残った若者を中心とした復興に向けたさまざまな試みを、現地にて把握した。

(2) 具体的方法

上記の地域において、聞き取り調査を地域ごとに分担した。複数回にわけて現地に滞在し、現地の地理的状況や既に公開されている公的機関の資料等を収集した。そのうえで調査対象者を決定し依頼を行った。

聞き取り調査については、下記の3点を中心に行い、記録として蓄積した。

被災当日、避難生活、帰郷までの一連の復興過程、

帰郷から現在にいたる日常性を回復していく過程

とは異なる、日常の会話に表出される多様なトピック

収集した語りは、以下の手順で整理し検討を加えた。

トピック毎の分類

特定のトピックが全体のなかで占める割合

トピック間の関連性

語り以外の多様な資料を含め、地域のコンテキストとの照らし合わせ

語りを整理していくなかで、復興過程において何に価値を見出しているのかを考察していった。最終年度には関係者からの許諾を得て、記録として公開することを目指した。この点については、論文公表前に、関係者に開示し、意見を聞きつつ微修正を加えていった。

4. 研究成果

ここでは各調査地における概況を通時的に捉え、そこから明らかになった結果と課題についてまとめる。

(1) 玄界島

玄界島は、2005年の福岡県西方沖地震で島の大半の家が全半壊したため島民が自主的に全島避難をし、3年後に帰島を果たした島である。東北地域の復興のモデルケースの一つとされる。

復興に際しては、島全体の斜面地の一括整備を行い、震災以前とはまったく異なる様相を呈している。被災地復興にあたっては、土地の整備に先立ち、権利に絡む問題が大きな壁となる。玄界島で短期間に一括整備をなし得た理由としては、住民主導の復興体制をとることができたことが大きい。中心となったのは、震災前から島の生活のなかで機能していた組織のメンバーであり、各組織から選出された者であった。さらに、玄界島は親族集団が重層しており、日常のつきあいも深い。委員自身がその親族集団の一員であることから、彼らが島民の意見を掬い上げると同時に、異なる意見の調整を行うことが可能となった。

当時の記憶が語られるとき、苦労や困難がプラスに解釈されて語られる傾向があるこ

とが明らかになった。同時に、それらの語りの背後に、帰島後の生活で新たに浮上した課題が表裏一体となって表出されてもいた。これらは生活環境が一変したなかで出てきた語りだと言える。このような、生活環境の大きな変化に対して、住民の心理的負担を支えていたのが、一括整備の際に行った島の信仰に根差した手続きであったことも、語りから把握できた。玄界島の場合も、他の被災地と同様に行政が大きく関わっているが、住民が積極的に関与し、島の日常に根差した論理的ななかで復興の手続きを進めることの有用性が示されたといえる。

さらに、被災時の支援される側としての体験が、東北地方をはじめとする他の被災者への共感を生み出すと同時に、自らの復興過程が他の被災地からも注目されていることを認識していることも確認できた。これは第三者からの期待や要望によって、体験と語りが外部にむけて開かれる可能性を示唆していると考えられる。

(2) 三宅島

東京都の三宅島では約20年に1度の頻度で雄山が噴火しており、その都度、避難や住居の移転、産業の立て直し等がなされてきた。度重なる雄山の噴火は住民の生活と生活意識に大きな影響を及ぼしており、その頻度から見ても東日本大震災の被災地とは若干性格を異にしている。2000年の噴火は4年半にわたる全島避難を余儀なくされた点において度重なる過去の噴火とは異質であった。

大きな変化は、全島避難を通して集落を超えた交流が生まれたことである。島内の集落間の交流は以前からみられたものの、やはり集落内の結びつきが強かった。

しかし全島避難に際して、集落単位ではなく、異なる集落の住民が混ざり合うかたちで避難先が提供された結果、今までとは異なる集落を超えた人の交流が生まれることになった。帰島後、小中学校が統廃合され、子どもたちの集落に対する意識も、従来のそれとは異なるものになることが推測される。

その一方で、地域住民が学校行事に参加する機会の減少、子どもたちもバス通学になったことで、学外での遊びを通じた子ども同士の関係が築きにくい、という課題も浮上した。

集中的に聞き取り調査を行った阿古地区では、1983年の噴火の際に集団移転を経験しており、住居を分散させ、被害を最小化する工夫がされている。その結果、一人暮らしの高齢者が多くいる現状にあって、近隣とのつきあひも含めた日常生活の危機管理が新たな課題となった。

これらの一連の過程についての聞き取りのなかで、これまであまり着目されてこなかった行政担当者の語りの存在と、その重要性が明らかになった。自らも被災者であると同時に行政側の支援者でもある彼らは、住民と行政との調整役を担い、ときに両者の狭間に

立たされる。復興過程において、彼らがどのような地元の要望や願いを、どのように掬い上げようとしてきたのか、その過程を彼らの葛藤や苦悩も含めて把握することは、地域事情にあわせた災害支援をする上で、支援する側とされる側の双方にとって重要であろう。行政担当者の立場は、三宅島のみならず、多くの被災地が共通のものとして内包する課題であると考えられる。

(3) 島原市、長岡市(長岡市、旧山古志村、旧川口町)、小千谷市

長崎県の島原市は、1991年の「平成島原大変」と呼ばれる普賢岳大噴火による火砕流により、43名の人命が奪われた。当地は、1792年(寛政4年)の雲仙普賢岳を中心とした噴火、それに連動した眉山大崩壊による土石流の大量発生による数次にわたる大津波で、これまでも度重なる大惨事に見舞われている。

地区の基幹産業であったタバコ栽培や養豚などの農業に甚大な被害がおよび、多くの住民の移住が余儀なくされた。この災害から22年が経過した今日、島原市では災害復旧に向けた活動が続けられている。平成新山と名付けられた普賢岳溶岩ドームがくっきりと見える同市平成町に2002年雲仙岳災害記念館が開設されている。防災意識を継承し、火山学習の中核施設として位置付けるだけでなく、観光という側面から地域の活性化を目指していることがわかる。

同様に、災害の記録を一地域だけでなく、複数の近接する地域で連携して残す試みもある。2004年の中越地震の被災地、長岡市(長岡市、旧山古志村、旧川口町)、小千谷市である。これらの市には4施設3公園からなる「中越メモリアル回廊」が作られている。それぞれ地震発生のメカニズムや被災後の様子、現在の様子が展示され、地域で災害がどのように受け止められ、またどのように復興してきたかがわかるようになっている。

災害は、メカニズムや当時の暮らしとその変化についての展示は可能であるが、実際の被災者の心境の変化などは展示では伝えにくいと考えられる。しかし、阪神・淡路大震災を経験した人々が同展示を見学に訪れる等、彼らの展示への反応から、体験の共有から生まれる連帯感の存在を確認した。

(4) スリランカ

2004年のインド洋津波の被災地であるスリランカは、文化的背景の相違が復興状況にもたらす相違を検討する上で、有効な事例となった。

被災から10年近くがたち、外部の調査者あるいは復興関係者等のインタビューにより、住民ははじめて自らの経験を語るようになっていく。被災者は災害時の様子、復興過程、新たな生活再建に向けての格闘や克服、そしてそこから得られる満足、すなわち「悲しみと絶望の被災生活再建へ向けた努力」

といった、一定の自己完結的な悲しみの区切りを語るストーリーを有することが判明した。

これらのストーリーの多くは、津波復興過程で、外部の支援者(海外のNGOなど)の影響を受けたことに起因すると考えられる。つまり、被災者と支援者の相互行為によってストーリー自体が構築されていったものである。そこに復興文化のような新たな文化が生まれる可能性を見いだすことができる。スリランカは内戦とその後の戦後復興への関心、あるいは大規模な開発、日常生活に大きな影響をもたらす諸物価の急騰など、国家全体の関心事が津波以外の事項にシフトしている。そのため、語りは、被災者あるいは被災者家族のみが共有する内部に閉じたものとなっている。第三者(支援者あるいは調査者)がこの閉じた語りをいかに開かれたものとして、外部への情報として発信すべきか、という課題が抽出された。これは開発援助との緊密な関係性、つまり「支援する側」と「支援される側」との相互行為が文化の中に組み込まれている国家に共通なものでもあるだろう。

(5) 女川町

2011年の東日本大震災で津波による壊滅的な被害を受けた宮城県の女川町では、2015年3月21日に女川駅が4年ぶりに再開された。JR石巻線は全線開通を果たし、本格的な町の復興が始まった。「女川まちびらき」と称したイベントからもわかるように、駅を中心としたまちづくりが進む。

同じ時期の2015年3月の新聞発表(3月9日朝日新聞)によると、岩手県、宮城県、福島県の沿岸3県のなかで最も人口減少率が高いのが女川町であった。だが、2014年から2015年3月にかけての現地での復興に絡んだ行事の観察と地元住民へのインタビューから、必ずしも数字が住民の思いや動きを反映しているわけではないことを把握できた。

同町に残ることを選択している若者たちから、絶望から立ち上がっていく過程で町に対する思いを再認識する語りが多く聞かれたことは一つの特徴であろう。さらに、それが町の人的資源を活かしたさまざまな取り組みや行事へと、具体的な形をとって表れていることも把握できた。住民による災害の記憶の共有と克服の一端を示していると考えられる。

(6) まとめ

災害被災地はその地理的状況によって、被災の度合いもその後の復興のあり方も大きく異なる。そのなかで、被災から一定の時間が経過し、日常生活を取り戻しつつある住民の語りは、絶望から生活再建に向かう努力といった一定の傾向があることが明らかになった。

しかし、その語りを誰と共有し、誰に向か

って発するのか、ということを考えるとき、外部者（支援者や調査者等）に促されて初めて発せられる内側に閉じた語りの存在も明らかになった。複数の立場からの語りの存在を把握し、記録することの意味は大きい。

被災者あるいは被災者家族のみが共有する内部に閉じた語りを、復興計画や減災などの政策に活かせるような語りとして、いかに知を掬い上げるのか、ということを考えるとき、語りが誰に向けて、どのように語られるのかという社会的コンテキストと、その内容が内包する文化的コンテキストの両方を視野に入れる必要がある。調査者も当該地域の社会的コンテキストのなかに組み込まれる以上、その語りの考察や分析、公開に至る過程は調査者倫理とも深く結びつく。このような国内外の災害被災地での復興過程の記録と比較は、災害に対する脆弱性の克服のみならず、地域振興や地域文化の再生などにも向けた実践的な活用の基礎資料となることは確かである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

中野 紀和、災害復興の地域資源の活用-福岡県西方沖地震の被災地・玄界島住民の語りから-、経営論集、査読無、28・29号、2015、149-164

福井 庸子、教育のおける時間の問題、経営論集、査読無、28・29号、2015、185-194

中野 紀和、危機を乗り越える知恵 福岡県西方沖地震の被災地・玄界島の復興過程 -、経営論集、査読無、27号、2014、69-78

〔学会発表〕(計 2 件)

中野 紀和、復興と変化：全島リニューアルした島 福岡県西方沖地震の被災地・玄界島の復興過程、日本民俗学会、2013年10月13日、新潟大学（新潟県新潟市）

福井 庸子、火山と共に生きる - 東京都三宅島の災害復興と変化 -、日本民俗学会、2013年10月13日、新潟大学（新潟県新潟市）

〔図書〕(計 4 件)

中野 紀和 他、ミネルヴァ書房、〈語り〉研究の最前線、2016（印刷中）

高桑 史子 他、独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所、内戦後のスリランカ経済、2014、140（81-91）

高桑 史子 他、勁草書房、カタストロフィーと人文学、2014、301（167-191）

高桑 守 他、石川県小松市、新修小松市史（資料編）、2014、364（235-252）

〔その他〕

ホームページ等

大東文化大学経営研究所・研究プロジェクト
<http://www.daito.ac.jp/research/laboratory/business/project/shien/01.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中野 紀和 (NAKANO, Kiwa)
大東文化大学・経営学部・教授
研究者番号：80320084

(2) 研究分担者

福井 庸子 (FUKUI, Youko)
大東文化大学・経営学部・講師
研究者番号：90409615

高桑 史子 (TAKAKUWA, Fumiko)
首都大学東京・人文科学研究科（研究院）・教授
研究者番号：90289984
（H26年度より研究分担者）

高桑 守 (TAKAKUWA, Mamoru)
大東文化大学・国際関係学部・教授
研究者番号：60127769
（H25年度まで研究分担者）
（H26年度より連携研究者）